

令和元年度独立行政法人国立青少年教育振興機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、独立行政法人国立青少年教育振興機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCA サイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、令和元年度独立行政法人国立青少年教育振興機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 平成 30 年度の契約状況は、表 1 のとおりであり、契約件数は 208 件、契約金額は 38 億円である。また、競争性のある契約の件数・金額は、132 件（63.5%）・29.4 億円（77.4%）、競争性のない随意契約の件数・金額は、76 件（36.5%）・8.6 億円（22.6%）となっている。

平成 30 年度は、平成 29 年度と比較して、地方教育施設の寝具類賃貸借及び電気供給等の契約更新がなかったことにより、競争入札等の契約件数が減少（△43.8%）している。

表 1 平成 29 年度及び平成 30 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(61.4%) 162	(85.5%) 37.9	(43.8%) 91	(74.1%) 28.1	(△43.8%) △71	(△25.8%) △9.8
企画競争・公募	(15.2%) 40	(2.7%) 1.2	(19.7%) 41	(3.3%) 1.2	(2.5%) 1	(4.0%) 0
競争性のある契約 (小計)	(76.5%) 202	(88.2%) 39.1	(63.5%) 132	(77.4%) 29.4	(△34.7%) △70	(△24.9%) △9.7
競争性のない随意 契約	(23.5%) 62	(11.7%) 5.2	(36.5%) 76	(22.6%) 8.6	(22.6%) 14	(64.8%) 3.4
合計	(100%) 264	(100%) 44.3	(100%) 208	(100%) 38.0	(△21.2%) △56	(△14.3%) △6.3

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 比較増△減の()書きは、平成 30 年度の対 29 年度伸率である。

(2) 平成 30 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のとおりであり、契約件数は 25 件（18.9%）、契約金額は 4.9 億円（16.5%）である。

平成 30 年度は平成 29 年度と比較して、業者に対する意見徴収や積極的な声掛けなどにより、一者応札・応募による件数、金額ともに減少している。（それぞれ 32.4%、17.8%の減）

表2 平成29年度及び平成30年度の一者応札・応募の状況

(単位：件、億円)

		平成29年度	平成30年度	比較増△減
2者以上	件数	165 (81.7%)	107 (81.1%)	△58 (△35.2%)
	金額	33.2 (84.9%)	24.5 (83.5%)	△8.7 (△26.1%)
1者	件数	37 (18.3%)	25 (18.9%)	△12 (△32.4%)
	金額	5.9 (15.1%)	4.9 (16.5%)	△1.0 (△17.8%)
合計	件数	202 (100%)	132 (100%)	△70 (△34.7%)
	金額	39.1 (100%)	29.4 (100%)	△9.7 (△24.9%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争性のある契約の件数及び金額である。

(注3) 比較増△減の()書きは、平成30年度の対29年度伸率である。

2. 重点的に取り組む分野 (【 】は評価指標)

上記1を踏まえ、令和元年度については、競争性、透明性を確保するため、以下の項目について重点的に調達等の合理化に努めることとする。

- ① 仕様書についての幅広い意見の収集
- ② 公告期間及び業務等準備期間の十分な確保
- ③ 入札説明書受領業者のうち入札不参加であった業者への聴き取り

【複数者応札への移行件数】

3. 調達に関するガバナンスの徹底 (【 】は評価指標)

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、調達内容を十分把握し、会計規程等における「随意契約によることができる事由」との整合性を確認のうえ、事前に契約事務の執行に携わらない監査室により内部審査を受けるものとする。

【検討・実施結果】

(2) 不祥事の発生の未然防止のための取組

契約業務について、会計検査院等が指摘した不適切事例の把握に努め、研修を実施するなど、内部統制の体制強化に取り組むこととする。

【検討・実施結果】

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告のうえ、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、財務担当理事のもと管理部財務課を中心に監査室と連携して調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者 財務担当理事

副総括責任者 管理部長

メンバー 財務課長、施設管理室長、財務課課長補佐

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、当機構の契約状況の点検及び見直しを行い、その審議概要を公表する。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果については、当機構ホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。